

表示適正化のための普及・啓発等

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 表示対策課				
	作成責任者	岡田博己				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000467	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	消費者庁	1．消費者政策の推進		(23) 表示適正化のための普及・啓発等		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	景品表示法を始めとする所管法令について、講演会等への講師派遣等による事業者等への普及・啓発並びに事業者等からの相談対応による法令遵守の取組支援及びインターネット上の表示の監視を通じた違反行為の未然防止を図ることにより、一般消費者の利益を保護する。				
	現状・課題	国内の総広告費及びインターネット広告費は、近年増加傾向にある。特にインターネット広告費は過去10年間で一貫して増加しており、令和7年には、国内の総広告費8兆623億円のうち、インターネット広告費は4兆459億円を占め、10年前と比較して約2.3倍となっている（株式会社電通「日本の広告費」による）。加えて、景品表示法違反の疑いがある事実に関する情報提供件数も増加しており（令和7年度は22431件、10年前と比較して約2.3倍）、不当表示に対する監視ニーズは高まっている。 こうした背景を踏まえると、インターネット上の表示を中心に、表示の適正化に向けてこれまで以上に不当表示等を監視していく必要がある。 他方、インターネット上の表示は、変更・削除が容易であること、表示内容が利用者の属性や閲覧状況等のデータに基づいて決定されること等、従来の表示とは異なる特有の性質を有している。こうしたインターネット上の表示特有の性質に対応して景品表示法等の調査を行う必要があり、調査業務は複雑・高度化している。このような状況において、法執行と併せて普及・啓発及び違反行為の未然防止の取組を充実させることがより一層重要となっている。 このため、引き続き、景品表示法等を的確に運用するほか、同法等の普及・啓発及び違反行為の未然防止にもさらに注力することで、表示の適正化を実現することが重要である。				
	事業の概要	景品表示法等の所管法令について、普及・啓発活動及び違反行為の未然防止に取り組む。 具体的には、景品表示法等に関する講演会等へ講師を派遣すること等により同法等の普及・啓発を図るとともに、事業者等からの相談に対応すること及びインターネット上の広告に特化した景品表示法等に違反するおそれがある表示を監視し迅速に改善させることにより、違反行為の未然防止を図る。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	不当景品類及び不当表示防止法		昭和三十七年法律第百三十四号	--	--	--
	家庭用品品質表示法		昭和三十七年法律第百四号	--	--	--
	住宅の品質確保の促進等に関する法律		平成十一年法律第八十一号	--	--	--
	健康増進法		平成十四年法律第百三号	第六十五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	○消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）第4章1（1）、2（2）①、④		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf			
	--		--			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		--	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027		
	要求額		266,026	158,000	133,877	101,403	--		
	当初予算		116,950	115,052	108,205	101,838	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		116,950	115,052	108,205	101,838	--		
	執行額		55,733	84,085	61,241	--	--		
	執行率		47.7%	73.1%	56.6%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費				--		67,888	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当				--		25,910	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費				--		3,036	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 情報処理業務庁費				--		2,697	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費				--		1,270	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金				--		1,037	--
主な増減理由		--			その他特記事項	--			



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	事業者団体、消費者団体及び地方公共団体等が主催する景品表示法等に関する講演会等に講師派遣を行う等、同法等の普及啓発活動を行う。				
アウトプット	活動目標	景品表示法等の普及啓発を行う。		活動指標	講師派遣件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去３年度分の活動実績/成果実績の平均値
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	116	158	182	173
	活動実績／成果実績(件)	201	173	144	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	参加者にとって分かりやすい講演会等が実施される。				
短期アウトカム	成果目標	講演会等の参加者等が、景品表示法等について理解する。		成果指標	講演会等参加者の講演内容の理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	講演等参加者へのアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	95	96	96	--
	達成率(%)	95	96	96	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	講演会等へ参加した事業者等が、自らの商品・サービスについての表示において不当表示が発生しないよう、講演内容について活用することなどにより、違反行為の未然防止が図られる。				

中期アウトカム	成果目標	講演会等へ参加した事業者等が、自らの商品・サービスについての表示において不当表示が発生しないよう、講演内容について活用することなどにより、違反行為の未然防止が図られる。	成果指標	講演会参加者の未然防止への活用度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去の実績値
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	84	84	91	--
	達成率(%)	84	84	91	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	講演会等によって、参加者が景品表示法等について理解するとともに、理解した内容を自らの商品・サービスについての表示における違反行為の未然防止に活用することなどにより、消費者利益が確保される。
--------------------	--

長期アウトカム	成果目標	講演会等によって、参加者が景品表示法等について理解するとともに、理解した内容を自らの商品・サービスについての表示における違反行為の未然防止に活用することにより、消費者利益が確保される。	成果指標	消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	講演会等の内容について、理解度及び活用度ともに高い評価が得られた。このほか、2024年度には「No.1表示に関する実態調査報告書」、2025年度には「買取サービスに関する実態調査報告書」を作成・公表し、景品表示法上の考え方を示した。このように、景品表示法等の普及啓発の点から消費者利益の確保に努めた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	No.1表示に関する実態調査報告書(令和6年9月26日公表) 買取サービスに関する実態調査報告書(令和7年4月30日公表)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	景品表示法等は、あらゆる商品・サービスが対象とされ、商品・サービスを提供する全ての事業者（国民）は同法等の遵守が求められている。このため、本アクティビティによって、事業者（及び消費者）の同法等についての理解を深めていくことは不当表示の未然防止に当然に資するものである。 他方で、本アクティビティの結果としてどの程度の不当表示が実際に未然に防止され、消費者利益が確保されたかを測定することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	景品表示法等に関する事業者等からの適正な表示に関する相談へ対応する。				
アウトプット	活動目標	景品表示法等に関する事業者等からの適正な表示に関する相談へ対応する。		活動指標	相談対応件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去３年度分の活動実績/成果実績の平均値
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	21,574	21,463	21,087	19,658
	活動実績／成果実績(件)	21,692	20,494	16,785	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業者等が相談を行うことにより、直接的な相談の対象となった表示について、景品表示法等の観点からの適正化・違反行為の未然防止が図られる。				
短期アウトカム	成果目標	事業者等が相談を行うことにより、直接的な相談の対象となった表示について、景品表示法等の観点からの適正化・違反行為の未然防止が図られる。		成果指標	不当表示の適正化・未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度においても、不当表示の未然防止のために積極的に相談対応を行った。このほか、消費者庁HPの「よくある質問」を拡充・更新した。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	景品表示法等は、あらゆる商品・サービスが対象とされ、商品・サービスを供給する全ての事業者（国民）は同法等の遵守が求められている。このため、本アクティビティによって、事業者（及び消費者）の同法等についての理解を深めていくことは不当表示の未然防止に当然に資するものである。他方で、本アクティビティの結果としてどの程度の不当表示が実際に未然に防止されたかどうかを測定することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業者等が相談を行うことにより、景品表示法等に関する知識・理解が深まり、相談対象以外の表示についても、同法等の観点からの適正化・違反行為の未然防止が図られる。				

中期アウトカム	成果目標	事業者等が相談を行うことにより、景品表示法等に関する知識・理解が深まり、相談対象以外の表示についても、同法等の観点からの適正化・違反行為の未然防止が図られる。	成果指標	不当表示の適正化・未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度においても、不当表示の未然防止のために積極的に相談対応を行い、相談者の景品表示法等の理解の促進に努めた。また、消費者庁HPの「よくある質問」を拡充・更新した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	景品表示法等は、あらゆる商品・サービスが対象とされ、商品・サービスを提供する全ての事業者（国民）は同法等の遵守が求められている。このため、本アクティビティによって、事業者（及び消費者）の同法等についての理解を深めていくことは不当表示の未然防止に当然に資するものである。 他方で、本アクティビティの結果としてどの程度の不当表示が実際に未然に防止されたかどうかを測定することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
 後続アウトカムへのつながり		事業者等が相談を行うことにより、直接的な相談の対象となった表示についての適正化が図られるとともに、事業者の景品表示法等に関する知識・理解が深まることにより、相談対象以外の表示についても同法等の観点からの適正化・違反行為の未然防止が図られることになり、消費者利益の確保が図られる。		
長期アウトカム	成果目標	事業者等が相談を行うことにより、直接的な相談の対象となった表示についての適正化が図られるとともに、事業者の景品表示法等に関する知識・理解が深まることにより、相談対象以外の表示についても同法等の観点からの適正化・違反行為の未然防止が図られることになり、消費者利益の確保が図られる。	成果指標	消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和7年度においても、相談対応により消費者利益の確保に努めた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	景品表示法等は、あらゆる商品・サービスが対象とされ、商品・サービスを提供する全ての事業者（国民）は同法等の遵守が求められている。このため、本アクティビティによって、事業者（及び消費者）の同法等についての理解を深めていくことは不当表示の未然防止に当然に資するものである。 他方で、本アクティビティの結果としてどの程度の不当表示が実際に未然防止され、消費者利益が確保されたかを測定することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

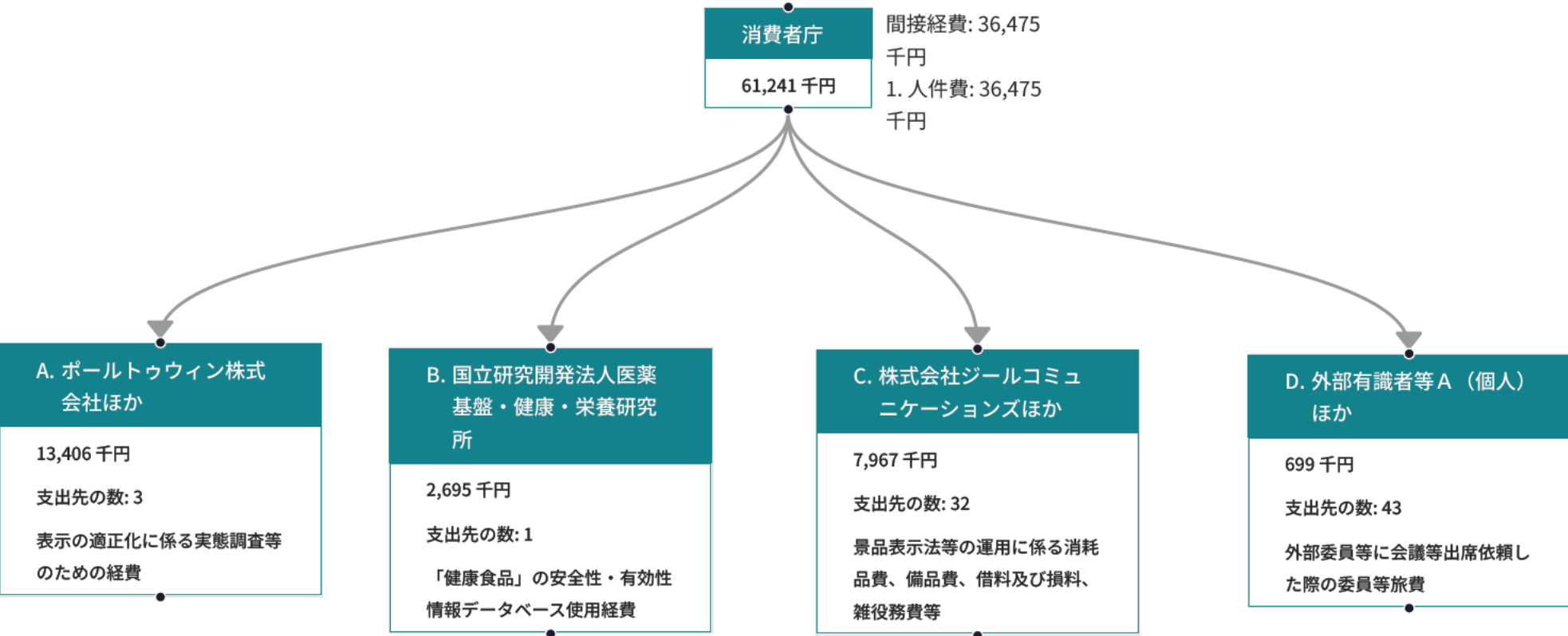
アクティビティ	インターネット上の広告に特化した景品表示法等に違反するおそれがある表示の監視業務を実施し、消費者庁自ら問題となり得る表示を発見し、迅速に改善させることで、違反の未然防止を図る。				
アウトプット	活動目標	インターネット上の虚偽・誇大表示等の景品表示法及び健康増進法で禁じている表示について、監視を行う。		活動指標	委託事業者によるインターネット監視の結果、消費者庁が確認対象とした商品又は役務数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2,000	8,000	8,000	8,000
	活動実績／成果実績(件)	2,000	8,000	8,000	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委託事業者によるインターネット監視の結果、消費者庁が確認対象とした商品又は役務のうち、不当表示となるおそれがある等と判断された商品又は役務について、改善指導が行われることにより、表示の改善が図られる。				
短期アウトカム	成果目標	改善指導が行われた商品又は役務の表示について、事業者による改善が図られる。		成果指標	健康増進法及び景品表示法のおそれのある表示の改善指導件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前年度の実績値 ※なお、インターネット監視による措置として、従来は行政指導である「改善指導」措置を健康増進法においてのみ実施していたが、2024年度からは健康増進法に加え、景品表示法においても改善指導措置を実施することとなった。 これに伴い、2024年度以降は健康増進法及び景品表示法に基づく改善指導措置件数を計上している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	787	811	913
	活動実績／成果実績(件)	771	811	913	--
	達成率(%)	--	103	112.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	改善指導が行われることにより、事業者の健康増進法及び景品表示法についての知識・理解が深まり、改善指導が行われた商品又は役務以外の表示についての適正化・違反行為の未然防止が図られる。				

中期アウトカム	成果目標	改善指導が行われることにより、事業者の健康増進法及び景品表示法についての知識・理解が深まり、改善指導が行われた商品又は役務以外の表示についての適正化・違反行為の未然防止が図られる。	成果指標	不当表示の適正化・未然防止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	改善指導が行われることにより、事業者の健康増進法及び景品表示法についての知識・理解が深まり、改善指導が行われた商品又は役務以外の表示についての適正化・違反行為の未然防止に努めた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	結果としてどの程度の不当表示が実際に未然に防止されたかどうかを測定することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		改善指導が行われることにより、改善指導の対象となった表示又は役務について改善が図られるとともに、事業者の健康増進法及び景品表示法についての知識・理解が深まり、改善指導が行われた商品又は役務以外の表示についての適正化・違反行為の未然防止も図られ、消費者利益の確保が図られる。		
長期アウトカム	成果目標	改善指導が行われることにより、改善指導の対象となった表示について改善が図られるとともに、事業者の健康増進法及び景品表示法についての知識・理解が深まり、改善指導が行われた商品又は役務以外の表示についての適正化・違反行為の未然防止も図られ、消費者利益の確保が図られる。	成果指標	消費者利益の確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	改善指導が行われることにより、改善指導の対象となった表示について改善が図られるとともに、事業者の健康増進法及び景品表示法についての知識・理解が深まり、改善指導が行われた商品又は役務以外の表示についての適正化・違反行為の未然防止も図られることを通じて、消費者利益の確保に努めた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	結果としてどの程度消費者利益が確保されたか測定することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和7年度においては、景品表示法等に係る講演会等を144件実施し、参加者の理解度は96%、未然防止への活用度は91%と高水準であり、普及・啓発に十分寄与したといえる。また、事業者等からの相談16,785件に対応することにより、違反行為の未然防止に寄与した。さらに、インターネット上の健康増進法及び景品表示法に違反するおそれのある表示を監視し、改善指導を行うことにより、違反行為の未然防止が図られた。これらにより、普及・啓発及び違反行為の未然防止を図ることにより一般消費者の利益を保護するという事業の目的の達成に十分寄与しているものと考える。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	令和8年度においても、引き続き、景品表示法等に関する講演会等へ講師を派遣すること等により同法等の普及・啓発を図るとともに、事業者等からの相談に対応すること及びインターネット上の広告に特化した景品表示法等に違反するおそれがある表示を監視し迅速に改善させることにより、違反行為の未然防止を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A ポールトゥウィン株式会社ほか		13,406	3	表示の適正化に係る実態調査等のための経費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	ポールトゥウィン株式会社		12,031	4180001046442		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度インターネットにおけるデジタル広告の監視業務 一般競争契約（最低価格）		12,031	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社クロス・マーケティング		990	9010001086351		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	環境ラベル及び表示例の収集業務 随意契約（少額）		990	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社マクロミル		385	7010001247946		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	環境ラベルに関する消費者意識調査 随意契約（少額）		385	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		2,695	1	「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所		2,695	9120905002657		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 随意契約（その他）(特命随意契約)		2,695	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C株式会社ジールコミュニケーションズほか	7,967	32	景品表示法等の運用に係る消耗品費、備品費、借料及び損料、雑役務費等		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ジールコミュニケーションズ	1,782	8010401084996			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
インターネット等における景品表示法の被疑広告の監視業務 一般競争契約（最低価格）	1,782	4	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
支出先名	支出額	法人番号			
クオリティネット株式会社	1,320	7011101029722			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
デジタルフォレンジックソフトウェア（ＦＴＫ）の研修 随意契約（少額）	1,320	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般財団法人カケンテストセンター	899	8010005016628			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
試験請負業務 随意契約（少額）	474	1	--	--	
試験及び試験報告書作成請負業務 随意契約（少額）	425	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般社団法人全国公正取引協議会連合会	573	6010405000381			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
景品表示法関係法令集（令和７年版）の購入 随意契約（少額）	573	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
ポールトゥウィン株式会社	498	4180001046442			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	S N S 等における広告モニタリング業務 随意契約（少額）	498	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社オカモトヤ	430	1010401006180		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	備品等の購入 随意契約（少額）	363	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	51	1	--	--
	消耗品の購入 随意契約（少額）	16	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社S o l a f u n e	325	5360001027200		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	Googleマップのクチコミ欄のデータ収集業務 指名競争契約（最低価格）	325	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ラネット	295	5013301019521		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	スマートフォン一式の購入及び利用 随意契約（少額）	295	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社和幸印刷	293	8011101022206		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	白表紙の印刷製本 随意契約（少額）	293	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社創基	266	4010001021164		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	パンフレットの印刷製本 随意契約（少額）	266	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,286	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消耗品の購入等 随意契約（少額）	1,286	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	外部有識者等 A（個人）ほか	699	43	外部委員等に会議等出席依頼した際の委員等旅費	
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 A（個人）		62	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旅費 その他((旅費))		62	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 B（個人）		62	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旅費 その他((旅費))		62	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 C（個人）		36	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	旅費 その他((旅費))	36	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 D（個人）		35	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他((旅費))	35	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 E（個人）		35	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他((旅費))	35	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 F（個人）		34	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他((旅費))	34	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 G（個人）		23	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他((旅費))	23	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
外部有識者等 H（個人）		23	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他((旅費))	23	1	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名		支出額	法人番号		
		外部有識者等Ⅰ（個人）		23	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旅費 その他((旅費))		23	1	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		外部有識者等Ⅱ（個人）		22	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旅費 その他((旅費))		22	1	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		344	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	旅費 その他((旅費))		344	1	--	--	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	ポルトゥウィン株式会社	令和7年度インターネットにおけるデジタル広告の監視業務	役務費	デジタル広告の監視業務	12,031	
	B	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費	データベース運用費	安定的動作環境及び運用支援体制構築、バックアップ、セキュリティ対策	2,695	
	C	株式会社ジールコミュニケーションズ	インターネット等における景品表示法の被疑広告の監視業務	役務費	インターネット等における景品表示法の被疑広告の監視業務	1,782	
	D	外部有識者等A（個人）	旅費	旅費	委員等旅費	62	
国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--